

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の改定について＜概要版＞

1 はじめに

標記の基本方針については、令和4年度の改定以降、公務員の定年延長や会計年度任用職員の手当拡充等による人件費の増加、原材料費やエネルギーコスト高騰による物件費の増加等により、改定時における財政収支の見通しと現状に大きな乖離が生じています。また、これまでの取組により、実質単年度収支には一定の改善が見られるものの、経常収支比率は令和5年度、6年度と2年連続で100%を超過しており、今後さらなる自主財源の確保や歳出の削減等が必要不可欠と言えます。

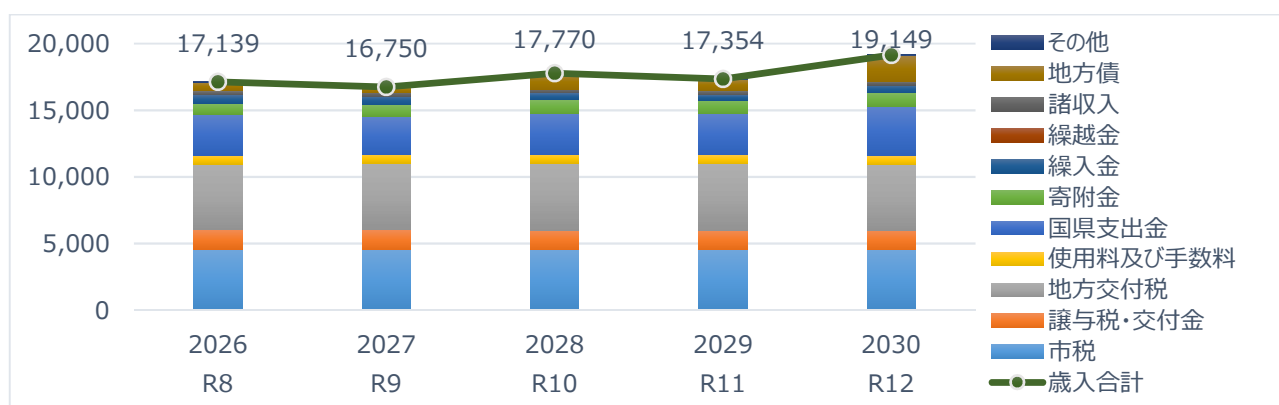
これらを踏まえ、今後実施が予定される衛生センター更新事業等の大規模事業に係る事業費を見込んだ上で、改めて財政推計を行ったところ、令和8年度以降に恒常的な収支不足が予想される結果となりました。

このため、現行の目標や取組を見直し、基本方針を再改定します。併せて、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする第3期実施計画を新たに定めることとします。

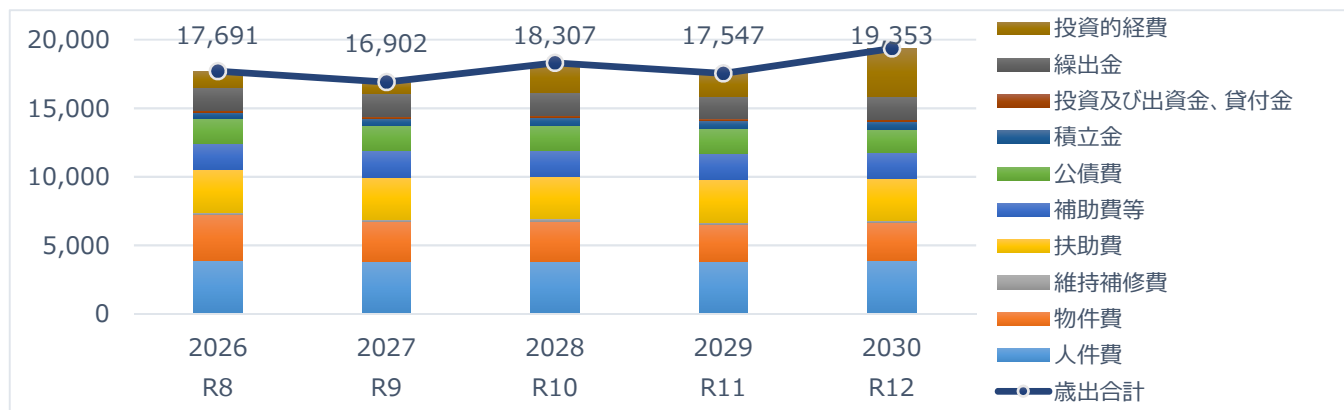
2 令和12年度までの財政収支の見通し

過去の決算状況と現時点での予算編成状況等をもとに、本市を取り巻く財政状況を踏まえ、令和12年度までの財政収支の見通しを推計しました。

(1) 歳入の見通し



(2) 歳出の見通し



※歳入、歳出とも令和6年度は決算額、令和7年度は当初予算額等を基にした推計額、令和8年度以降は、一定の条件の基に推計した額となっています。

(3) 財政収支と財政調整基金年度末現在高の見通し

[財政収支の見通し]

(単位：百万円)

	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
歳入合計	18,896	19,306	17,139	16,750	17,770	17,354	19,149
歳出合計	17,992	19,020	17,691	16,902	18,307	17,547	19,353
差 引	904	286	△552	△152	△537	△193	△204

[財政調整基金年度末現在高の見通し※]

(単位：百万円)

	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
財政調整基金 年度末現在高	1,769	1,889	1,337	1,185	648	455	251

※ 令和8年度以降、財政収支の不足を財政調整基金で補填した場合

●赤字が継続する見込み

今回行った財政推計によると、令和8年度から令和12年度までの歳入不足（歳出超過）の合計は16億3,800万円、平均すると年間3億2,760万円の歳入不足（歳出超過）となっています。また、この歳入不足（歳出超過）を財政調整基金ですべて補填とした場合、同基金の残高は令和12年度末に2億5,100万円となり、災害等の不測の事態への対応が困難となることが想定されます。

3 財政等適正化の目標

財政収支の見通しの結果を踏まえ、財政等健全化に向けた目標を以下のとおり設定します。

目標1 単年度の収支均衡を図ることで、持続可能な財政構造の確立を目指します。

自主財源の確保、歳出の削減及び行財政運営の効率化をより一層推進し、単年度の収支均衡（実質単年度収支の黒字化）を図ることで、持続可能な財政構造の確立を目指します。

目標2 令和12年度末において財政調整基金10億円以上の確保を目指します。

健全な財政基盤を確立するためには、財政収支の年度間の調整を図り、災害等の不測の事態に備えるため、一定規模の財政調整基金が確保されている必要があります。

財政調整基金は、本市の標準財政規模（令和6年度決算額 約100億円）の10%以上を確保していくことが必要と考えられることから、令和12年度末において、財政調整基金を10億円以上確保することを目指します。

目標3 毎年度、経常収支比率の1%改善を目指します。

経常収支比率が100%を超過している状況は、市税や普通交付税などの経常的な収入で職員人件費や公債費（借入済地方債の償還費用）、施設の維持管理費といった経常的な経費を賄うことができず、本来インフラ整備などの政策的な経費に充てるための財源を経常経費に充てざるを得ない厳しい財政状況を示しており、早急な改善が必要です。

このため、年度ごとに経常収支比率を1%改善することを目指します。

4 目標達成に向けた取組

財政等適正化の目標を達成するため、以下の取組により、令和 12 年度までに合計約 9 億 4,000 万円の一般財源負担分の削減等を図ります。なお、年次スケジュールを示した第 3 期実施計画を定め、取組を計画的かつ着実に実施していきます。

<取組項目及び財政効果目標額>

(単位：千円)

取組項目	財政効果目標額					
	R8	R9	R10	R11	R12	合計
① 自主財源の確保に向けた取組						
ア 市税徴収率の向上	5,400	10,500	15,500	20,300	24,900	76,600
イ 受益者負担の見直し（廃棄物処理手数料）	0	30,500	28,500	26,600	24,800	110,400
ウ 受益者負担の見直し（使用料、イを除く手数料等）	0	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
エ 有料広告及びネーミングライツの拡大	2,100	3,300	3,700	3,900	4,200	17,200
オ 遊休施設の利活用	900	1,000	1,000	1,000	1,000	4,900
小 計	8,400	54,300	57,700	60,800	63,900	245,100
② 歳出の削減に向けた取組						
カ 人件費の抑制	11,900	70,400	76,800	83,000	88,700	330,800
キ 補助金等の見直し	3,600	5,900	5,900	5,900	5,900	27,200
ク 行政事業レビュー等を活用した事務事業の見直し	17,600	61,000	70,500	78,900	89,500	317,500
小 計	33,100	137,300	153,200	167,800	184,100	675,500
③ 行財政運営の効率化に向けた取組						
ケ デジタル技術等を活用した業務改革の推進	2,200	2,300	3,200	4,800	6,800	19,300
小 計	2,200	2,300	3,200	4,800	6,800	19,300
財政効果目標額の計（①+②+③）						
合 計	43,700	193,900	214,100	233,400	254,800	939,900

5 取組成果を踏まえた財政収支の見通し

取組の成果を踏まえた財政収支の見通しは、以下のとおりです。

[財政収支の見通し]

(単位：百万円)

	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
歳入合計	18,896	19,306	17,147	16,804	17,828	17,415	19,213
歳出合計	17,992	19,020	17,656	16,763	18,151	17,374	19,162
差 引	904	286	△509	41	△323	41	51

[財政調整基金年度末現在高の見通し※]

(単位：百万円)

	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
財政調整基金 年度末現在高	1,769	1,889	1,380	1,421	1,098	1,139	1,190

※ 令和8年度以降、単年度の収支差を財政調整基金で調整（繰入れ又は積立て）した場合